



再建から次のステージへ！

大会宣言(案)

本日、JR東労組東京地本は第40回定期大会を開催した。

この3年間、再建の道程は決して平坦ではなかった。五里にもわたる深い霧の中、まさに手探りで組合員とのネットワークの再構築に努めてきた。この春のたたかいで、再建以降初めて「一人一要求」を取り組み、多くの参加を得ることができた。組合員とのネットワークは一定の回復をみるに至った。再建大会の誓い「万機公論に決す」に基づき運動を進めてきた今日の到達点を確認しよう。

23春闘の賃金引き上げ、夏季手当の回答は要求とはかけ離れたものであった。しかし、要求実現に向けた過程で、23春闘では7,300件、夏季手当では1,700件の声が寄せられた。ここに再結集への萌芽を知覚することができる。今後の教訓は、職場の声を正しく代表し、JR東労組がすべての働く者の利益代表であり続けることだ。

会社組織の再編が完了し、すべての機関で新たな体制となった。会社は「新しい会社をみんなで創り上げていこう」と呼びかけている。だが、職場の実態はどうか。原因を究明すべき安全対策で、自殺を考えたり、医療保護入院にまで追い込まれるのは何故か。社員の成長のためのジョブローテーションで病欠になってしまうのは何故か。これが、「新しい会社」「モードチェンジ」の実相であるならば看過はできない。断固として非である。

一方、施策についても依然として理解と納得感は低い。職場に根ざした優れた要求と政策提言を創造し、構造改革に立ち向かっていく。とくに安全問題は一切の妥協を排する。バス関東のポイント管理、一部支社の知悉度確認で日勤教育を行うなど、懲罰的手法は安全哲学と相反するものだ。安全なくして労働なし。「安全はトッププライオリティ」をお題目にしてはならない。

目を外に転ずれば、現代社会は世界史的な局面にある。米中対立を背景として、ロシアによるウクライナ侵攻や台湾有事を口実として、日本の安保政策は大転換が図られた。専守防衛を逸脱する「敵基地攻撃能力」の保有が決定され、これを実装するため防衛費は倍増される。この財源をさらなる大衆収奪により賄おうとしているのだ。

岸田政権の「新しい資本主義」により社会構造そのものも大転換しようとしている。閣議決定した「骨太の方針」では、終身雇用や年功序列など日本型雇用慣行を見直す、労働市場改革に力点が置かれている。こうした現実を直視したとき、労働組合の任務と課題はますます重要性を増している。大局的な観点からも労働組合の必要性を訴え続けよう。

今、我々は大きなターニングポイントを迎えている。昭和採用の組合員が今年度をもって退職する。名実ともに世代交代のときだ。東京地本は、再建から次のステージへとステップアップする。向上一路に終わりなし。再建の誓い「4本の柱」を堅持し、「JR東労組に戻ろう」と職場から声がわき出る運動と組織をつくりだそう。前に！未来に！

以上、宣言する。

2023年7月8日
東日本旅客鉄道労働組合
東京地方本部
第40回定期大会

職場からの挑戦で 未来へ着実に前進しよう！